

労働経済学入門 ― 新しい働き方の実現を目指して 脇坂明 著

正誤表

第 1 刷への修正

- p.148、図表 11-6、図表 11-7 の資料、出所を、以下のように追加する。

資料) 2006 年電機連合組合員調査

出所) 電機連合『調査時報』399 号

- p.152、図表 12-1、凡例を以下のように修正する。

(誤)

—— 男女計 完全失業率 (%)

----- 男性 完全失業率 (%)

..... 女性 完全失業率 (%)

(正)

..... 男女計 完全失業率 (%)

----- 男性 完全失業率 (%)

—— 女性 完全失業率 (%)

- p.172、上から 10 個目の文献

(誤)

学習院大学経済経営研究所 [2008] …

(正)

学習院大学経済経営研究所編 [2008] …

- p.172、上から 11 個目の文献

(誤)

学習院大経済経営研究所編…

(正)

学習院大学経済経営研究所編…

第2刷への修正

- p.13、図表 1-10、出所を以下のように修正する。

(誤)

出所) 労働政策研究・研修機構 [2007]

(正)

出所) 脇坂 [2007]

- p.55、コラム内 1 行目

(誤) 紫式部も…

(正) 清少納言も…

- p.122、図表 9-3、注 2

(誤) … $b+c$ である。

(正) … $c+d$ である。

第3刷りへの修正

- p.138、注 3、下から 3 行目から

(誤) …。代替効果はつねにマイナスであり、
所得効果は正常財であればプラスである。…

(正) …。代替効果はプラスであり、
所得効果は一般的にマイナスである。…

(説明)

これまでのものは、余暇時間に対する代替効果と所得効果について記していました。しかし労働供給についての効果を論じていますから、上記のように修正する必要があります。正常財の限定をはずしたのは、所得と財としての「余暇時間」に関してプラスというものですから、労働時間は逆になります。混乱しそうなので、実証結果などから「一般的に」としました。